

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2025年4月1日
(第73期)	至	2026年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	7
3. 事業等のリスク	9
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
5. 重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	23
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	34
(4) 役員の報酬等	37
(5) 株式の保有状況	38
5. 従業員の状況等	41
(1) 人材戦略に関する基本方針等	41
(2) 従業員の状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第73期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 橋 智 成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 海 老 沼 博 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	8,938,881	10,328,644	9,441,407	7,564,435	8,373,789
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	878,406	1,042,775	459,146	△394,932	407,988
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	581,115	826,275	389,264	△404,091	292,605
包括利益 (千円)	883,099	1,223,712	1,052,219	△487,215	978,065
純資産額 (千円)	11,223,259	12,323,371	13,272,029	12,702,443	13,614,260
総資産額 (千円)	14,074,061	15,353,388	15,535,459	14,974,635	15,791,197
1株当たり純資産額 (円)	13,637.48	14,973.44	16,128.57	15,437.03	16,546.96
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	706.14	1,004.07	473.07	△491.14	355.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	80.3	85.4	84.8	86.2
自己資本利益率 (%)	5.35	7.02	3.04	—	2.22
株価収益率 (倍)	7.63	5.69	13.21	—	13.75
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	190,180	614,114	425,279	651,461	29,622
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△192,209	△606,082	△1,057,143	△642,304	△1,054,163
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△137,146	△166,699	△143,828	△145,778	△128,640
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,416,009	5,388,497	4,840,626	4,688,875	3,718,253
従業員数 (名)	280	288	282	273	262
(外、平均臨時雇用者 数)	(510)	(480)	(401)	(323)	(310)

- (注) 1 第71期以前及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第72期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	7,664,209	8,795,781	7,597,232	5,979,828	6,390,225
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	580,951	419,568	342,746	△521,045	△56,398
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	354,139	405,318	409,841	△493,163	△16,783
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	842,520	842,520	842,520	842,520	842,520
純資産額 (千円)	8,723,261	9,162,394	9,549,485	8,951,967	9,207,023
総資産額 (千円)	12,741,980	13,424,063	12,622,168	12,105,097	12,318,234
1株当たり純資産額 (円)	10,600.27	11,134.29	11,606.49	10,880.53	11,191.72
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	120.00 (50.00)	70.00 (30.00)	120.00 (40.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) (△)	430.33	492.54	498.08	△599.40	△20.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	68.3	75.7	74.0	74.7
自己資本利益率 (%)	4.08	4.53	4.38	—	—
株価収益率 (倍)	12.53	11.59	12.55	—	—
配当性向 (%)	34.86	30.46	24.09	—	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	167 (106)	148 (52)	143 (50)	135 (53)	136 (63)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	142.1 (99.6)	154.1 (102.5)	171.0 (141.7)	130.0 (136.1)	141.0 (179.0)
最高株価 (円)	6,700	6,110	6,880	6,220	5,210
最低株価 (円)	3,715	3,860	4,780	4,085	4,025

- (注) 1 第71期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第72期及び第73期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第72期及び第73期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第71期の1株当たり配当額120円には、創立70周年記念配当20円を含んでおります。
- 5 第73期の1株当たり配当額120円のうち、期末配当額80円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
1953年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
1957年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
1962年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
1967年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
1971年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(1982年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
1972年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
1973年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
1973年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(1991年3月建替及び増築により新社屋を建設)
1980年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
1980年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
1981年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
1982年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市中西区に名古屋出張所を開設(1986年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
1983年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
1985年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実に図るため、玉川工場に新館を建設
1985年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
1988年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
1988年9月	東京店頭市場に株式を登録
1989年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
1992年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
1994年7月	本社業務の玉川工場への統合(1994年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
1995年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
1998年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
1998年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
2001年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
2004年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2009年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2012年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立
2014年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
2015年4月	執行役員制度を導入
2015年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc. を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立
2019年4月	生産子会社恩楷楷開関(東莞)有限公司を、中国での生産体制強化のため中国広東省東莞市に設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2022年5月	販売子会社NKK Switches Europe GmbHを、欧州での販売体制強化のためドイツ連邦共和国ヘッセン州に設立
2023年3月	執行役員制度を廃止

3【事業の内容】

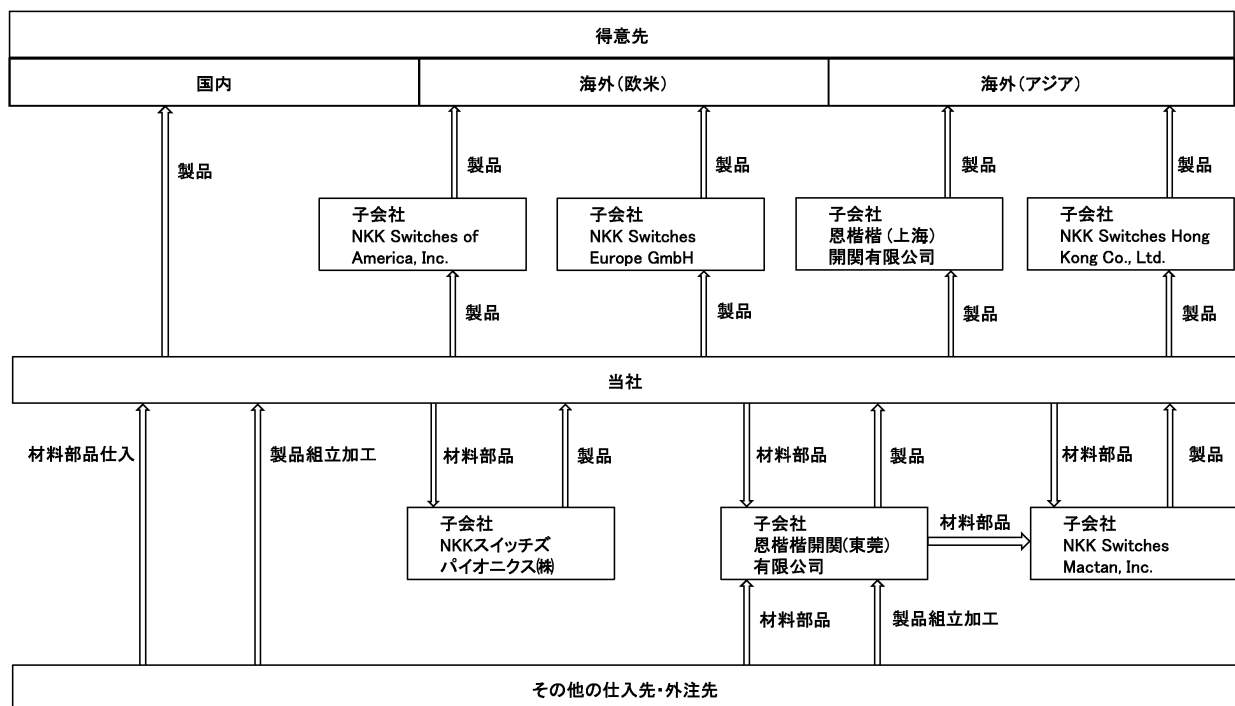
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社10社で構成され、産業用スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズパイオニクス株式会社は、日本において当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。
- (2) 欧米・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Europe GmbHはEMEA(欧州、中東、アフリカ)において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は香港・アジアにおいて当社製品を販売しておりますが、第74期下半期に販売機能を他のグループ会社に移管し、同社は営業支援を行う会社となる予定です。
子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。
子会社恩楷楷開関(東莞)有限公司は中国において当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

NKKスイッチズパイオニクス株式会社
 NKK Switches of America, Inc.
 NKK Switches Europe GmbH
 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
 恩楷楷(上海)開関有限公司
 NKK Switches Mactan, Inc.
 恩楷楷開関(東莞)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株) (注) 3	神奈川県 横浜市戸塚区	95,000	日 本	99.2	当社製品を日本で組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
NKK Switches of America, Inc. (注) 3, 6	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	欧 米	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Europe GmbH (注) 5	ドイツ ヘッセン州	(千ユーロ) 480	欧 米	100.0	当社製品を主としてEMEAに販売しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品をアジアに販売しております。 役員の兼任あり 尚、第74期下半期に販売機能を他のグループ会社に移管し、同社は営業支援を行う会社となる予定です。
恩楷楷（上海）開関有限公司	中国 上海	(千人民币) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 3	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
恩楷楷開関（東莞）有限公司 (注) 3	中国 広東省東莞市	(千人民币) 40,000	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工しております。 役員の兼任あり

(注) 1 「資本金又は出資金」欄には、資本金及び資本準備金の合計を記載しております。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社はNKKスイッチズ パイオニクス(株)、NKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Mactan, Inc. 及び恩楷楷開関（東莞）有限公司であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 EMEAは欧州、中東、アフリカであります。

6 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,033,338千円
	② 経常利益	399,628千円
	③ 当期純利益	308,850千円
	④ 純資産額	3,054,446千円
	⑤ 総資産額	3,438,334千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」をグループ一体となって追求し、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーになるべく邁進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2030年のありたい姿としてグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定しております。お客様を笑顔にするためには、当社グループで働く「私たち」が主役になり、「私たち」が笑顔にならないといけない。その上で、私たちはお客様のパートナーとなるべく常にお客様へ目線を置き、困りごとの解決を積み重ねることにより、当社グループのビジネスモデルの主軸を「もの」から「こと」へ移してまいります。さらに私たちは、単なる仕事相手という「パートナー」ではなく、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、資本コストや株価を意識した経営の実現のため、経営指標として現状の営業利益率に加えてROICやROEを定め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境

各国での物価上昇の継続に加え、米国における関税をはじめとする通商政策が世界経済に与える影響、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等といった地政学リスク、中国の景気低迷の長期化懸念など、世界経済の不確実性が高まると見込んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、行動理念「信頼し、信頼される良い会社」のもと、2025年度から始まった3ヵ年の中期経営計画Ⅱにおいて「顧客価値の向上」を目指し、「特定市場の深耕」と「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマと定め、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を実行してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の主な課題は以下のとおりです。

① 特定市場の深耕

当社グループでは、放送・音響機器市場や特殊車両市場などを「特定市場」と定め、ここを成長分野として顧客価値向上のための様々な取り組みを行ってまいりました。さらに今後、新たな特定市場を開拓するための施策として、お客様との直接的な関係を構築してそのニーズを掴み、設計技術・生産技術・部品技術のエンジニアが有機的に連動する体制を作り、ニーズをタイムリーに具現化してまいります。また、必要に応じて社外パートナーとの技術協業を行い、当社ならではの顧客価値の高いソリューションの提供を目指してまいります。

② 生販一体の供給基盤構築

中期経営計画Ⅱで目指す「顧客価値の向上」を実現するためには、商品をタイムリーにお客様に供給する必要があります。そのために、生産と販売が一体となって最適なPSI(Production, Sales and Inventory)手法の導入を進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、サステナビリティに関する課題への対応を、リスクの低減にとどまらず、収益機会の創出にもつながる重要な経営課題と位置づけ、適宜取り組んでおります。また、中長期的な企業価値の向上に向け、気候変動をはじめとする地球環境問題への対応など、当社が重点的に取り組むべき課題を明確化し、その具体的な対応方針を開示できるよう、検討を進めてまいります。

(1) ガバナンス

当社では、サステナビリティへの取り組みを全社横断で推進するため、取締役会において「NKKのサステナビリティへの取り組みについて」を審議し、経営自らが取り組むべき課題及びそれぞれについての目標を決定しております。決定した課題と目標は、目標管理制度を通じて業務執行部門に展開しております。また、取締役会は半期に1回、業務執行部門から報告を受け、各取り組みの進捗状況を確認する体制としております。

(2) 戦略

当社グループは、経営理念「Great Small Company」のもと、「信頼」「感動」「差別化」「特長」の価値創出を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。2030年のありたい姿として掲げたグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」の実現に向け、2025年度より3ヵ年の中期経営計画Ⅱを推進しております。本計画では、「特定市場の深耕」と「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマとし、収益基盤の強化と供給力の向上を図っております。

また、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、環境・社会・ガバナンス・人的資本の4カテゴリーに整理し、計12項目の施策を推進しております。なかでも、経営戦略に中長期的な影響を及ぼし得るリスクへの対応として、環境分野では「環境負荷物質の低減」を重点項目とし、環境規制の強化を見据えた製品対応を進めております。加えて、環境目標のもとCO₂排出量の削減に取り組み、長期修繕計画の見直しや、オフィス・共用部における省エネルギーの徹底を図っております。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、人的資本カテゴリーにおいて、以下の方針としております。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 女性社員の比率向上 | 新卒採用において、女性1名以上採用を目指し、「採用した新卒女性労働者の数／新卒採用総数」を当社ウェブサイト上で公開しております。 |
| 2. 男性の育児休業取得 | 男性の育児休業取得の人数を対象者の50%以上とする目標を掲げ、「男女別の育児休業取得率」を当社ウェブサイト上で公開しております。 |
| 3. 障がい者雇用 | 法定雇用率の遵守を目指しております。 |
| 4. 従業員エンゲージメント | 信頼し、信頼される経営を実践する中で、意識することなく信頼・尊重・感謝ができていく活力ある職場を目指しております。また、従業員エンゲージメントの測定による状況把握を行っております。 |

尚、2027年3月期より、上記方針のうち、1. 女性社員の比率向上は女性採用比率を25%以上とすることに変更し、また、「5. 育児期の社員における柔軟な勤務時間管理制度を活用し、対象社員の月当たりの残業時間を10時間以内に抑えること」、「6. 子供・子育てに関する地域貢献活動数を年間2件以上とすること」を方針に加えております。

(3) リスク管理

当社グループは、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク事象をリスクアプローチの観点より次のとおりと考えております。

カテゴリー	項目	環境	業績影響	法令	人材	会社評価
環境	CO ₂ 削減	○	△	△	—	△
	環境負荷物質低減	○	○	△	—	○
	廃棄物管理	○	—	○	—	○
社会	個人情報保護	—	—	○	—	○
	防災	○	—	△	—	○

カテゴリー	項目	環境	業績影響	法令	人材	会社評価
ガバナンス	コンプライアンス推進	－	△	○	－	○
	コーポレートガバナンス・コード対応	－	△	△	－	○
人的資本	女性社員の比率向上	－	－	○	○	○
	男性の育児休業取得	－	－	○	○	○
	障がい者雇用	－	－	○	○	○
	従業員エンゲージメント	－	△	－	○	○
	次世代育成	－	△	－	○	－

取締役会は、サステナビリティに係る各課題について業務執行部門に割り当てを行い、主管する業務執行部門が取り組み内容及び進捗状況について、取締役会に報告する体制を構築しております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関するマテリアリティについては、特に重要と思われる課題について中長期のKPIを設定し、収益性の維持・向上と両立しながら、機動的かつ柔軟に対応することで、経営環境の変化への適応を図っております。また、取締役会は、業務執行部門に割り当てた各課題について半期に1回報告を受け、取組項目の指標および目標の進捗状況を確認する体制としております。

当社グループでは、「(2) 戦略」に記載の、人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備に関する方針について、以下の指標を設定しております。これらの指標に関する目標および実績は、次のとおりです。

なお、連結グループ全体で一律の取り組みが行われているわけではなく、グループベースでの開示が困難であることから、これらの指標の目標および実績については、主要事業を営む提出会社の数値を記載しております。

・女性社員の比率向上

目標：新卒採用において、女性1名以上採用

2026年3月期実績：新卒採用2名中、女性1名採用

・男性の育児休業取得

目標：対象者の50%以上取得

2026年3月期実績：取得率 100%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 国際情勢および地政学的リスクについて

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外売上比率および海外生産比率はともに6割を超えております。そのため、米中対立の長期化、各国における保護主義的な通商政策の強化、関税の引上げ、輸出入規制・経済制裁の拡大、ならびに地域紛争や政治的緊張の高まり等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動による影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表を作成する際に円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害によるリスクについて

近年、世界各地において、異常気象や地震等に起因する自然災害が激甚化しており、その発生頻度の増加や被害の甚大化は、過去の事象からの想定を超えるものとなっているため、これらへの対応は、重要な社会的課題となっております。当社グループは、ハザードマップ等を踏まえ、製品・部品在庫や生産に係る自動機をより安全性の高い場所へ移動するなど、自然災害リスクの低減に向けた対策を講じております。しかしながら、想定を超える台風、洪水、地震、津波等の自然災害が発生した場合には、事業所機能の停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、通信手段の途絶、仕入先からの部品供給の遅延、サプライチェーンへの被害等により、事業活動が中断し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 部品調達について

当社グループは、部品・材料の安定的な調達を実現できるよう努めておりますが、生産活動に必要な部品・材料の多くをグループ外の仕入先から調達している関係から、仕入先の納入遅延、製品の欠陥、製品の統廃合、経営状態の悪化、コンプライアンス違反、環境規制などにより、部品・材料の調達が困難になる可能性があります。また原材料費・物流費・人件費等の上昇に伴い、当社グループが調達している部品・材料も高騰しております。今後、これらの事態が長期化した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンス違反について

当社グループは、国内外の関連法令および規制等を遵守するため、従前よりコンプライアンス教育等の充実・強化に取り組んでおります。近年、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、一つの事象を契機として、長年にわたり築いてきた信頼が大きく損なわれ、企業存続に関わる重大な事態に発展する可能性も高まっております。このような状況を踏まえ、当社は、取締役会の直下に、取締役会から委嘱を受けたガバナンス委員会を設置し、ガバナンス体制の強化を図るとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンス遵守状況について監視・監督を行っております。しかしながら、万一これらの関連法令・規制等に抵触する事態が発生した場合、多額の損害賠償等の請求や、当社グループの社会的な信用が低下する可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社グループは、システム障害、サイバー攻撃、ウイルス感染等に起因する情報漏洩や事業停止、ならびに内部関係者による情報漏洩等を重要なリスクとして認識しております。このため、当社グループは「情報セキュリティポリシー：セキュリティ基本方針」を定め、外部からの不正侵入の防止、データの暗号化等のセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する情報セキュリティ教育および啓発活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、システム障害、サイバー攻撃、ウイルス感染等による情報漏洩や事業停止、または内部からの情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業務運営、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く世界の経済環境は、インフレ圧力が一部で高止まりする中、米国の通商政策の動向や高金利環境の継続、金融政策の先行き不透明感等を背景に、全体として景気の回復は緩やかなものとどまりました。また、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化等の地政学リスクの高まりに加え、中国における不動産市場の低迷や内需の弱さ、欧州経済の停滞などを背景に、先行きに対する不透明感は引き続き強い状況にあります。日本経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、賃上げの進展等を背景に緩やかな回復の動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格や人件費、物流費の上昇に伴う物価動向や為替の影響など、実体経済への影響には引き続き注視が必要な状況にあります。また、当社グループが属する電子部品市場では、過去の半導体不足等を背景とした過剰在庫の調整は概ね収束しつつあるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要している状況です。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として掲げたグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなる」の実現に向け、2025年度より3ヵ年の新たな中期経営計画Ⅱを開始いたしました。本計画では、中期経営計画Ⅰにおいて重点的に取り組んできた「信頼」および「納期」に関する施策を継続するとともに、次の成長ステージとして「顧客価値の向上」を掲げております。具体的には、放送音響機器や特殊車両等における「特定市場の深耕」と、グループ一体となって最適な納期を実現する「生販一体の供給基盤の構築」を重点テーマとし、これらの戦略を着実に推進しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は15,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円増加いたしました。これは主に売掛金が171百万円、原材料及び貯蔵品が245百万円、建設仮勘定が583百万円、ソフトウェア仮勘定が304百万円、投資有価証券が501百万円増加した一方、現金及び預金が970百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債125百万円増加した一方、買掛金が198百万円、未払金が99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が226百万円、その他有価証券評価差額金が338百万円、為替換算調整勘定が347百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は8,373百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は280百万円（前年同期は452百万円の営業損失）、経常利益は407百万円（前年同期は394百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（前年同期は404百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1米ドル150.77円（前年同期比1.1%の円高）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、賃上げの進展等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な国際情勢を背景とした金・銀等の貴金属価格や原油価格の上昇に加え、人件費や物流費の増加に伴う物価上昇の影響などにより、先行きには依然として不透明感が残っております。また、当社グループが属する電子部品市場においては、過去の先行受注に起因する在庫調整は概ね収束しつつあるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況にあります。こうした中、鉄道市場をはじめとする「特定市場」への販売強化や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比12.8%増、グループ間の取引を含んだ売上高は6,391百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(欧米)

欧米の経済環境は、インフレ圧力の緩和が一部で見られるものの、EV市場の減速、高金利環境の継続や米国の通商政策の動向等を背景に、設備投資や個人消費には慎重な動きが続き、景気は緩やかな回復にとどまりました。電子部品市場においては、生成AI関連分野で需要の拡大が見られる一方、自動車、産業機器、民生機器向けでは回復の遅れが続いております。過去の先行受注に起因する在庫調整は概ね進展したものの、分野間でばらつきがあり、市場全体としては力強さを欠く状況が続いております。このような環境の下、当社グループは、大手カタログディストリビューターとの協業によるネットセールスの拡大や、「特定市場」への積極的な取り組みを推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比8.1%増、為替の影響も含め3,945百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(アジア)

中国では、不動産市場の調整長期化や内需の低迷を背景に景気の弱含みが続いており、東アジア全体の景気回復の重しとなっております。電子部品市場では、生成AI関連分野において需要拡大の動きが見られる一方、民生分野を中心に需要の弱さが残っております。さらに、中国および韓国における需要回復の遅れも影響し、在庫調整は概ね進展したものの、市場全体としてはなお力強さを欠く状況が続いております。このような環境下ではありながらも、当社グループは、中国の好調な輸出市場と高成長を続けるインド市場に対して、販売強化項目の一つである「特定市場」開拓などの各種施策が実を結びつつあります。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比20.9%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め4,635百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、3,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益406百万円、減価償却費459百万円があったものの、棚卸資産の増加173百万円、売上債権の増加221百万円、仕入債務の減少252百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,054百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出782百万円、無形固定資産の取得による支出328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額65百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	1,615,820	81.0
欧 米	—	—
ア ジ ア	5,711,089	121.9
合 計	7,326,909	109.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,323,398	113.1	1,818,168	105.2
欧 米	4,328,977	148.1	1,826,727	156.1
ア ジ ア	1,359,802	145.7	517,414	161.9
合 計	10,012,178	130.4	4,162,309	129.3

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,337,125	112.8
欧 米	3,945,289	106.9
ア ジ ア	1,091,374	119.4
合 計	8,373,789	110.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,032,917	13.7	1,254,899	15.0
(株)日本電化工業所	754,886	10.0	962,524	11.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度における財政状態の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は8,373百万円（前年同期比10.7%増）となりました。セグメントごとの売上高の状況及び分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は3,540百万円（前年同期比17.9%増）となりました。また、売上総利益率は原材料価格、人件費、輸送費等の高騰の影響を受けたものの、売上高の増加やコスト削減の取組みなどにより、前連結会計年度より2.6ポイント増加し42.3%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は280百万円（前年同期は452百万円の営業損失）となりました。これは、エネルギー価格、人件費、輸送費等の高騰がありましたものの、売上増加に伴う粗利額の増加に加え、前連結会計年度に行った持続的な成長に向けての積極的な投資の終了により、販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は為替差益の増加及び持分法による投資利益の増加等により156百万円（前年同期比70.1%増）となりました。営業外費用は為替差損の減少等により29百万円（同15.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は407百万円（前年同期は394百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益の計上等により1百万円（前年同期比98.7%減）、特別損失は2百万円（前年同期は0百万円の特別損失）、法人税、住民税及び事業税は174百万円（前年同期比303.6%増）、法人税等調整額は△60百万円（前年同期は56百万円の法人税等調整額）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（前年同期は404百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金につきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び自己資金を基本としています。設備投資や長期運転資金につきましては自己資金を基本としておりますが、より安定的な投資資金確保のため、外部からの調達も検討してまいりました。

なお、当連結会計年度末における借入金残高はございません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,718百万円となっております。

当社は2026年3月26日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして、15億円のコミットメントライン契約を株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行を加えた3行との間で締結いたしました。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針及び見積りの方法につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

④ 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなる」の実現に向け、2025年度より3ヵ年の中期経営計画Ⅱに取り組んでおります。2026年3月期の目標として、売上高8,300百万円、営業利益の黒字確保を掲げ、各種施策を推進してまいりました。この結果、日本、欧米およびアジアの各市場において電子部品の在庫調整が概ね一巡し、需要に回復の動きが見られたことに加え、将来の成長に向けた積極的な投資を実施したことなどにより、当連結会計年度の売上高は8,373百万円（計画比0.9%増）、営業利益は280百万円（計画は営業利益0百万円）となりました。

本計画では、前中期経営計画において重点的に取り組んできた「信頼」および「納期」に関する施策を継続するとともに、次の成長ステージとして「顧客価値の向上」を掲げております。具体的には、放送音響機器や特殊車両等における「特定市場の深耕」と、グループ一体で最適な納期を実現する「生販一体の供給基盤の構築」を重点テーマとし、これらの戦略を着実に推進しております。

なお、2027年3月期においては、売上高9,000百万円、営業利益220百万円の達成を目指してまいります。

5【重要な契約等】

契約の名称：コミットメントライン契約

契約の相手方：株式会社三井住友銀行（アレンジャー）及び株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行

契約締結日：2026年3月26日

契約の内容：当社は、資金調達の安定性確保を目的として、以下の内容の契約を締結いたしました。

- (1) 契約極度額：15億円
- (2) コミット期間開始日：2026年3月31日
コミット期間満了日：2027年3月30日
1年間の期間延長を2回まで申請可能
- (3) 担保の有無：無担保、無保証
- (4) 財務制限条項：純資産の維持および利益維持等に関する財務制限条項が課されております。

6【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は296百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 照光押ボタンスイッチ
- (2) 押ボタンスイッチ
- (3) ロッカスイッチ
- (4) トグルスイッチ
- (5) スライドスイッチ
- (6) ロータリスイッチ
- (7) 多機能押ボタンスイッチ
- (8) 鉄道車両用半自動ドアスイッチ
- (9) 非常停止スイッチ
- (10) 各種タッチパネルスイッチ
- (11) シートキーボード製品
- (12) 当社製品を複合的に組み合わせたユニット品

なお、日本以外における研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループのスイッチ生産設備及び販売用設備への設備投資は1,175百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社における新基幹システムの構築等318百万円、NKKスイッチズバイオニクス㈱におけるスイッチ生産設備（新工場）の増設等589百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	444,547	7,424	153,122 (4,150.43)	1,015,914	1,621,009	136 (63)
(神奈川県川崎市 川崎区)	日本	スイッチ 生産設備	25,772	—	—	14,844	40,617	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	2,327	—	26,271 (162.26)	—	28,598	
営業所 (愛知県名古屋市中村区)	日本	販売用設備	310	—	—	281	591	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	294	—	—	281	575	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	5,438	—	6,142 (362.31)	—	11,581	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	203,481	—	73,903 (686.02)	0	277,385	

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ バイオニ クス㈱	(神奈川 県横浜 市戸塚 区)	日本	スイッチ 生産設備	2,938	23,602	711,768 (8,060.59)	655,257	1,393,567	13 (43)

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	欧米	販売用 設備	56,773	404	71,233 (6,968.00)	—	48,459	176,872	38 (2)
NKK Switches Europe GmbH	(ドイツ ヘッセン 州)	欧米	販売用 設備	—	—	—	—	2,755	2,755	8
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	販売用 設備	—	—	—	23,292	—	23,292	5
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	スイッチ 生産設備	344,597	18,117	—	86,616	12,692	462,024	30 (114)
恩楷楷 開関 (東莞) 有限公司	(中 国 広東省 東莞市)	アジア	スイッチ 生産設備	3,189	213,744	—	94,279	4,506	315,720	31 (88)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
NKKスイッチズ パイオニクス(株)	(神奈川県 横浜市戸塚 区)	日本	スイッチ生産設備 (新工場)	2,427 ※1	1,264	自己資金 及び借入 金	2023. 6	2027. 3 ※2
NKKスイッチズ (株)	本社・工場 (神奈川県川 崎市高津区)	日本	新基幹システムの 構築	883	823	自己資金 等	2023. 10	2027. 1 ※2

※1. 資材価格の高騰に伴い、投資予定金額の総額を前連結会計年度末より変更しております。

※2. 設備投資計画の見直し等により、完成予定年月を前連結会計年度末より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	842,520	842,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	△7,582,680	842,520	—	951,799	—	833,305

(注) 株式併合(10:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	4	13	44	14	3	362	440	－
所有株式数 （単元）	－	589	410	3, 297	331	3	3, 761	8, 391	3, 420
所有株式数 の割合（％）	－	7. 0	4. 9	39. 3	3. 9	0. 0	44. 8	100. 0	－

(注) 自己株式19,856株は「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.05
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番2丁目5番13号	422	5.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	4.98
大 橋 宏 成	神奈川県鎌倉市	306	3.72
大 橋 尚 子	東京都世田谷区	280	3.41
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	259	3.15
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	232	2.83
大 橋 智 成	東京都世田谷区	205	2.50
大 橋 千 津 子	東京都大田区	201	2.44
久 保 田 正 明	神奈川県小田原市	200	2.43
計	—	3,837	46.65

(注) 当社は自己株式198百株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,300	8,193	—
単元未満株式	普通株式 3,420	—	—
発行済株式総数	842,520	—	—
総株主の議決権	—	8,193	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ㈱	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,800	—	19,800	2.35
計	—	19,800	—	19,800	2.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	87	428
当期間における取得自己株式	20	98

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,856	—	19,876	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、中間配当金は1株当たり40円、期末配当金は1株当たり80円といたしました。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月5日 取締役会決議	32,910	40.0
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	65,813	80.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、ガバナンスとマネジメントそれぞれの機能が適正になされているかをチェックする体制を整備する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の機関設計は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、取締役3名(議長 代表取締役 大橋智成、取締役副社長 大橋宏成、取締役 海老沼博行)と社外取締役2名(芦澤直太郎、津留崎貴子)で構成し、経営に関する意思決定とグループ全体の業務執行を監督する役割を担っております。

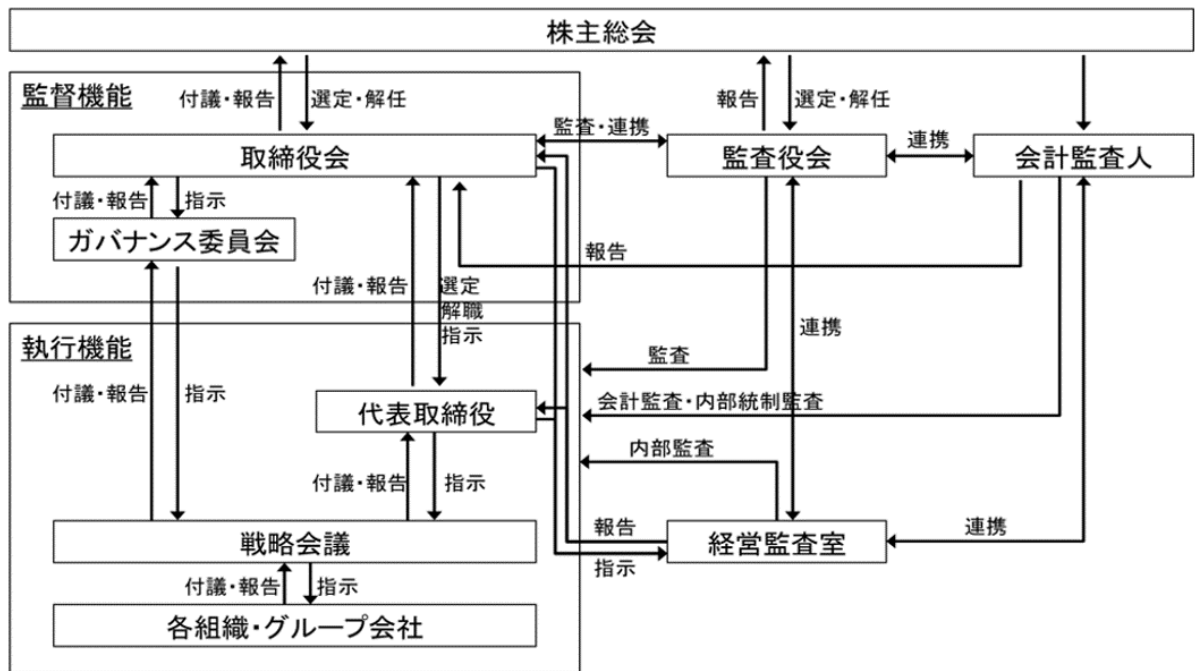
監査役会は、常勤監査役1名(青木明裕)と社外監査役2名(内木雅彦、齋藤亨)で構成し、年度の監査方針、監査計画に基づき、重要な社内会議への出席、本部長はじめ各部門並びに子会社の業務及び財産状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査しております。

近年、多くの企業で不祥事が相次ぎガバナンス強化・コンプライアンス遵守が問われる中、当社は経営と執行の分離に加え企業活動全般をよりタイムリーに監視・監督しガバナンス体制を強化するために、取締役会より委嘱を受けた社内取締役及び社内監査役に加えて社外取締役、社外監査役が出席するガバナンス委員会を設置し、コンプライアンスの維持・強化につとめております。併せて、以下に記述する戦略会議、本部長会議においてもコンプライアンスに関する審議を明確にしております。

戦略会議は、代表取締役社長が指揮し、グループ全体の経営方針・経営戦略の意思決定および経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しております。

本部長会議は、取締役副社長が指揮し、各本部長が執行に関わる重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。尚、2027年3月期事業年度より、責任の明確化と意思決定のスピード化を目的としたガバナンス体制の強化のため、本部長会議を廃止し新たに取締役副社長が指揮することとなった戦略会議に機能を一本化しました。

※当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役3名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会において代表取締役の異動を決議し、現代表取締役社長の大橋智成が代表取締役会長に、また現取締役副社長兼COOの大橋宏成が代表取締役社長に就任いたします。本株主総会継続会終了後、取締役会の構成員は取締役3名(議長 代表取締役会長 大橋智成、代表取締役社長 大橋宏成、取締役 海老沼博行)と社外取締役2名(津留崎貴子、花田信夫)となり、監査役会の構成員は常勤監査役1名(青木明裕)と社外監査役2名(齋藤亨、田中秀和)となる予定であります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社は、行動理念を定め、すべての役員及び使用人の行動指針としています。また、法令、定款に沿って社内規程を定め、すべての役員及び使用人がこれを遵守することを徹底しています。
 - b. 取締役会より委嘱を受けた社内外の役員が参加するガバナンス委員会を設置し、コンプライアンスの維持・強化に努めております。
 - c. 内部統制を管掌する部署が社内教育やリスクデータの収集などを行い、コンプライアンスの推進を図っています。
 - d. 内部監査を実施し、コンプライアンス遵守状況のチェックを行っています。尚、内部監査には必ず監査役が立会っています。
 - e. コンプライアンス違反を発見した際には、内部通報制度などを通じて、取締役、監査役に速やかに報告される体制を構築しています。
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し、情報収集、分析、対策の実施を行っています。
 - b. 取締役会において、年1回、会社経営に重大な影響を及ぼすリスクを洗い出し、各リスクの担当を定めた上で対応策を実施し、その結果を検証して翌年度の取り組みに反映しております。
 - c. 重大な損失の危機発生時またはその可能性のあることが発覚した場合は、部門責任者が直ちに取締役会及び監査役会に報告し、対策プロジェクトの設置等適切な対応を行っています。
3. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 当社が扱う情報全般を情報セキュリティポリシー及び個人情報保護方針に従い管理しています。
 - b. 情報セキュリティ委員会を中心に、サイバー攻撃などの外部からの侵入や内部からの情報漏洩を防止する体制を強化しております。
 - c. 情報セキュリティ総則をはじめとする情報セキュリティに関わる諸規程を定め、社員一人一人が情報の保全とインシデント発生時の速やかな対応ができるよう体制の整備を行っております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社は意思決定の迅速化、業務の効率化を目的として、各業務執行部門長に権限を大きく委譲しています。また、戦略会議では業務執行状況の報告を受け、指示できる体制を構築しています。
 - b. 代表取締役社長が業務執行状況を取締役会に報告し、取締役会の議論を深める一方、子会社を含めた各部門は業務執行に専念しております。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - a. 当社グループ各社の経営陣には、必ず1名以上当社からの出向社員または当社に籍を置く者を選任し、当社からの統制を効かせています。
 - b. 当社グループ各社の業績その他重要事項は、戦略会議に報告し、当社からの監督機能を有効に機能させています。
 - c. 当社内部監査部門による内部監査をグループ全社に実施しています。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。
7. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議のうえ決定しています。
8. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。
9. 当社グループ各社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - a. 監査役は、当社グループ各社の重要会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて各社の取締役または使用人にその説明を求めることとします。
 - b. 当社グループ各社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。
 - c. 当社は内部通報制度を設置し、通報窓口とともに監査役に通報内容が伝達されることとなっています。

10. 当社グループ各社の取締役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役及び前号cの内部通報に関わる者が、通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た個人情報を漏らすことを禁止しています。また、いかなる場合においても、通報・相談者に対して、報告したことを理由として不利益な取扱いはいきません。

11. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。

12. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は必要に応じて各経営及び執行の責任者からのヒアリングを行っています。
- 監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行っています。
- 監査役は会計監査人、内部監査部門と連携を図っています。
- 監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

13. 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

ニ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

- 取締役会を14回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
 - 監査役会を25回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、本部長はじめ各部門並びに子会社の業務及び財産状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
 - ガバナンス委員会を50回開催し、経営・執行に係る重要事項の報告を受けるとともに、グループ全体のコンプライアンス遵守状況を確認いたしました。また、月次のグループ各社の業績の分析・対策・評価を実施いたしました。
 - 戦略会議を70回開催し、グループ全体の経営方針・経営戦略の意思決定および経営課題を具体的に検討・協議いたしました。
 - 本部長会議を41回開催し、執行に関わる重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
- なお、上記各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
- 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
 - 当社及び当社グループ会社を対象にした内部監査部門による内部業務監査を当社5部門、子会社3社に対して実施いたしました。コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況及びリスク管理の状況について確認し、戦略会議へ報告を行いました。
 - 管理本部が全社員に向けたコンプライアンス教育を行いました。また、当社及び当社一部グループ会社の社員も対象とした内部通報制度も引き続き運用されております。
- これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して運用してまいりました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

「会社経営に及ぼす重大なリスク」として①部品調達、②コンプライアンス違反、③情報セキュリティの3項目を取締役会にて監視すべきリスクに定め、半期ごとに対処状況の確認を行っています。また、「NKKグループ事業継続計画（BCP）の基本方針」を定め、自然災害やサイバーテロなどのリスクに対するBCPを各事業所及び子会社ごとに段階的に整備しております。加えて2026年3月期より設置しているガバナンス委員会において、新たに発生するリスクの早期抽出に努めております。

へ、コンプライアンス教育の強化

従業員及び役員を含めて全社的にコンプライアンス意識を高めるため、Eラーニングを用いた自己研修、役員、幹部社員を対象とした集合研修を実施しております。また、コンプライアンス教育の効果を測るためにアンケートなども実施し、PDCAサイクルを回しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

保険料は、全額会社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。契約期間は1年間で、更新を予定しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月 1 回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長	大 橋 智 成	14	14	100%
取締役副社長	大 橋 宏 成	14	14	100%
取締役	海老沼 博 行	14	14	100%
社外取締役	芦 澤 直太郎	14	14	100%
社外取締役	津留崎 貴 子	14	14	100%
常勤監査役	青 木 明 裕	14	14	100%
社外監査役	京 谷 典 昭	3	3	100%
社外監査役	内 木 雅 彦	14	14	100%
社外監査役	齋 藤 亨	11	11	100%

(注) 1 社外監査役京谷典昭は、2025年6月27日の辞任までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 社外監査役齋藤亨は、2025年6月27日就任以降に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討内容としては、まず、2030年のありたい姿として掲げたグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」の実現に向け、2025年度から取り組んでいる3ヵ年の中期経営計画Ⅱの進捗確認を行いました。あわせて、経営方針や設備投資などの重要案件について審議するとともに、決算（四半期含む）、業績予想の修正、配当等に関する事項について審議・協議を行いました。さらに、取締役会の実効性評価について分析・評価を実施しております。これらの審議等を通じて、業務執行状況について適時・適切な報告を受けております。また、サステナビリティに関する事項や、会社経営に重大な影響を及ぼすリスクについて重点的に議論いたしました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	大 橋 智 成	1963年8月8日生	1996年8月 当社入社 1996年8月 社長室付部長 1999年6月 取締役副社長就任 2003年12月 代表取締役社長就任（現任） 2015年4月 執行役員社長就任	(注) 3	205
取締役副社長	大 橋 宏 成	1970年4月14日生	2000年4月 当社入社 2002年4月 海外販売・マーケティング部長 2007年6月 取締役就任 2015年4月 執行役員就任 2018年4月 専務執行役員就任 2018年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長（現任） 2018年5月 恩楷楷（上海）開関有限公司董事長 （現任） 2019年5月 NKK Switches of America, Inc. 取締役 会長（現任） 2019年6月 COO専務執行役員就任 2022年5月 NKK Switches Europe GmbH取締役会長 （現任） 2022年6月 専務取締役就任 2023年4月 専務取締役 兼 COO就任 2024年6月 取締役副社長 兼 COO就任（現任） 2025年4月 販売本部長 兼 管理本部長	(注) 4	306
取締役	海 老 沼 博 行	1967年7月5日生	2015年4月 当社入社 2015年4月 経営企画部長 2017年4月 執行責任者 グローバル販売統括担当 2020年4月 執行役員スイッチ統括・品質統括担当 2021年5月 恩楷楷開関（東莞）有限公司董事長総経 理（現任） 2021年5月 NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 代表取締役社長（現任） 2022年4月 執行役員生産本部長（兼）管理本部長 2022年6月 当社取締役就任（現任） 2022年7月 NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長 （現任） 2023年5月 アルプス化成株式会社代表取締役会長 2024年4月 生産本部長（兼）管理本部副本部長 2025年5月 株式会社島精機 代表取締役会長 2025年5月 株式会社東北精器 代表取締役社長 2026年4月 生産本部長（兼）技術本部長（現任）	(注) 3	1
取締役	芦 澤 直 太 郎	1964年7月3日生	1987年4月 株式会社三菱銀行入社 1991年7月 アシザワ株式会社入社 1995年6月 同社代表取締役副社長就任 2000年6月 同社代表取締役社長（現任） 2002年12月 アシザワ・ファインテック株式会社設立 同社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役就任（現任） 2022年11月 習志野商工会議所 会頭 選任（現任） 2023年5月 アシザワ・ファインテック株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2024年12月 千葉県教育委員会 委員就任（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	津 留 崎 貴 子	1967年 8 月26日生	1990年 4 月 株式会社NTTデータ入社 2008年 6 月 株式会社ライフスケープマーケティング 監査役就任 2010年 6 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 監査役就任 2012年 6 月 株式会社JSOL監査役就任 2019年 4 月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 取締役就任 2023年 6 月 当社取締役就任（現任） 2024年 6 月 株式会社NTTデータCCS取締役執行役員 就任 2025年 6 月 株式会社NTTデータCCS常務取締役就任 （現任）	(注) 4	—
監査役	青 木 明 裕	1964年 1 月18日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 6 月 取締役就任 生産部長 2015年 4 月 上席執行役員就任 2018年 4 月 執行役員就任 2021年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	内 木 雅 彦	1960年5月17日生	1983年 4 月 東洋証券株式会社入社 2014年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2015年 4 月 同社執行役員証券本部長就任 2020年 4 月 同社執行役員法人本部長就任 2021年 6 月 同社常勤顧問就任 2022年 6 月 同社常勤顧問退任 2022年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役	齋 藤 亨	1963年 3 月 9 日生	1985年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入社 2008年12月 株式会社三井住友銀行法人審査第一部 上席審査役 2011年 4 月 同行春日部法人営業部長 2014年 4 月 同行人材開発部部長 2017年 4 月 株式会社陽栄ホールディング執行役員 企画部長 2018年 6 月 同社常務執行役員企画部長 2021年 6 月 同社取締役兼専務執行役員企画本部長 兼企画部長 2023年 6 月 同社代表取締役兼専務執行役員 企画・管理担当役員 2025年 6 月 同社シニア・アドバイザー（現任） 2025年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計					515

- (注) 1 取締役芦澤直太郎及び津留崎貴子は、社外取締役であります。
- 2 監査役内木雅彦及び齋藤亨は、社外監査役であります。
- 3 取締役2名（大橋智成、海老沼博行）及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大橋宏成及び社外取締役津留崎貴子の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青木明裕の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役内木雅彦の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役齋藤亨の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役副社長大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 社外取締役津留崎貴子の戸籍上の氏名は、鶴田貴子であります。

ｂ. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、同継続会終結の時をもって当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	大 橋 智 成	1963年8月8日生	1996年8月 当社入社 1996年8月 社長室付部長 1999年6月 取締役副社長就任 2003年12月 代表取締役社長就任 2015年4月 執行役員社長就任 2026年6月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	205
取締役社長 代表取締役	大 橋 宏 成	1970年4月14日生	2000年4月 当社入社 2002年4月 海外販売・マーケティング部長 2007年6月 取締役就任 2015年4月 執行役員就任 2018年4月 専務執行役員就任 2018年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長（現任） 2018年5月 恩楷楷（上海）開関有限公司董事長 （現任） 2019年5月 NKK Switches of America, Inc. 取締役 会長（現任） 2019年6月 COO専務執行役員就任 2022年5月 NKK Switches Europe GmbH取締役会長 （現任） 2022年6月 専務取締役就任 2023年4月 専務取締役 兼 COO就任 2024年6月 取締役副社長 兼 COO就任 2025年4月 販売本部長 兼 管理本部長 2026年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	306
取締役	海 老 沼 博 行	1967年7月5日生	2015年4月 当社入社 2015年4月 経営企画部長 2017年4月 執行責任者 グローバル販売統括担当 2020年4月 執行役員スイッチ統括・品質統括担当 2021年5月 恩楷楷開関（東莞）有限公司董事長総経 理（現任） 2021年5月 NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 代表取締役社長（現任） 2022年4月 執行役員生産本部長（兼）管理本部長 2022年6月 当社取締役就任（現任） 2022年7月 NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長 （現任） 2023年5月 アルプス化成株式会社代表取締役会長 2024年4月 生産本部長（兼）管理本部副本部長 2025年5月 株式会社島精機 代表取締役会長 2025年5月 株式会社東北精器 代表取締役社長 2026年4月 生産本部長（兼）技術本部長（現任）	(注) 4	1
取締役	津 留 崎 貴 子	1967年8月26日生	1990年4月 株式会社NTTデータ入社 2008年6月 株式会社ライフスケープマーケティング 監査役就任 2010年6月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 監査役就任 2012年6月 株式会社JSOL監査役就任 2019年4月 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 取締役就任 2023年6月 当社取締役就任（現任） 2024年6月 株式会社NTTデータCCS取締役執行役員 就任（現任）	(注) 3	—
取締役	花 田 信 夫	1960年4月8日生	1983年4月 富士写真フイルム株式会社入社 2020年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 常勤監査役就任 2020年6月 富士フイルム株式会社常勤監査役就任 2026年4月 積水ハウス株式会社社外監査役就任（現任） 2026年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	青 木 明 裕	1964年 1 月18日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 6 月 取締役就任 生産部長 2015年 4 月 上席執行役員就任 2018年 4 月 執行役員就任 2021年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	齋 藤 亨	1963年 3 月 9 日生	1985年 4 月 株式会社太陽神戸銀行入社 2008年12月 株式会社三井住友銀行法人審査第一部 上席審査役 2011年 4 月 同行春日部法人営業部長 2014年 4 月 同行人材開発部部长 2017年 4 月 株式会社陽栄ホールディングス執行役員 企画部長 2018年 6 月 同社常務執行役員企画部長 2021年 6 月 同社取締役兼専務執行役員企画本部長 兼企画部長 2023年 6 月 同社代表取締役兼専務執行役員 企画・管理担当役員 2025年 6 月 同社シニア・アドバイザー（現任） 2025年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役	田 中 秀 和	1958年 5 月10日生	1981年 4 月 野村證券投資信託販売株式会社入社 2001年 7 月 国際証券株式会社取締役就任 2002年 9 月 三菱証券株式会社執行役員就任 2010年 5 月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社執行役員就任 2012年 6 月 同社常務執行役員就任 2012年 6 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会 社常務執行役員就任 2013年 6 月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社常務取締役就任 2014年 6 月 静銀ティーエム証券株式会社社外監査役 就任 2015年 6 月 MUSビジネスサービス株式会社代表取締 役社長就任 2017年 6 月 同社代表取締役会長就任 2018年 6 月 東洋証券株式会社社外取締役就任 2018年 9 月 株式会社SMALL WORLDS執行役員就任 2020年 9 月 同社取締役就任 2025年 9 月 株式会社YKプランニング社外取締役就任 （現任） 2026年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計					515

- (注) 1 取締役津留崎貴子及び花田信夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役齋藤亨及び田中秀和は、社外監査役であります。
- 3 取締役大橋宏成及び社外取締役津留崎貴子の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 2 名（大橋智成、海老沼博行）及び社外取締役花田信夫の任期は、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青木明裕の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役齋藤亨の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役田中秀和の任期は、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2030年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長大橋宏成は、代表取締役会長大橋智成の弟であります。
- 9 社外取締役津留崎貴子の戸籍上の氏名は、鶴田貴子であります。

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役芦澤直太郎は、メーカー経営に長年にわたって携われ、企業経営、法務・リスク管理、環境・社会など企業経営に高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外取締役津留崎貴子は、長年にわたるIT企業など事業会社における業務経験、及び社外監査役の実験により、企業経営、事業戦略、環境・社会など企業経営に高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役内木雅彦は、長年にわたり証券会社において事業運営に携わっており、財務・会計、法務・リスク管理に関する高い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役齋藤亨は、金融機関での長年にわたる業務経験や、事業会社での経営者としての経験から企業経営、財務・会計、環境・社会など企業経営に高い見識を有しております。なお、同氏がシニア・アドバイザーを勤める株式会社陽栄ホールディングの子会社である陽光ファシリティーズ株式会社と当社との間には業務委託等の取引がありますが、その取引額は当社及び同社の連結売上高の1%未満と僅少であります。それ以外に両社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しております。当該決議が承認可決されますと、同継続会終結の時をもって当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となり、花田信夫が新たに社外取締役に、また田中秀和が新たに社外監査役に選任される予定であります。

社外取締役花田信夫は、富士フイルム株式会社において経理・会計、経営企画、グローバル監査等の領域で幅広い業務実績と知見を有しております。また、同社がフィルム需要の減少に対応し、フィルム事業により培われた技術を活用して、医療・半導体材料等の高付加価値分野への事業展開を進める中で、事業環境の変化への対応や経営管理に関する知見を培っております。当社は、同氏の豊富な経験および知見に基づき、経営全般に対する有益な助言およびガバナンス強化への貢献が期待できることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役田中秀和は、大手証券会社等において取締役および執行役員を歴任し、経営に関する豊富な経験および知見を有しております。また、各社における社外役員としての経験を通じ、企業ガバナンスおよびコンプライアンスに関する知見を有しております。当社は、同氏の経験および知見に基づき、経営の監視・監督機能の強化ならびに監査体制の充実に貢献が期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。事業年度の初めに定めた監査方針、監査計画に基づいて、各監査役が業務監査及び会計監査を実施しております。

各監査役の経歴等および当事業年度に開催した監査役会への出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等	出席状況
常勤監査役	青木 明裕	当社取締役及び子会社社長の経験により、法務・会計及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。	全25回中25回
社外監査役	京谷 典昭	金融機関での上席考査役の経験、及び法人役員の経験により、財務会計及び環境・社会に関する相当程度の知見を有しております。	全9回中9回
社外監査役	内木 雅彦	長年にわたり証券会社において事業運営に携わっており、財務会計及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。	全25回中25回
社外監査役	齋藤 亨	金融機関における上席審査役の経験、及び事業会社における代表取締役経験により、企業経営、財務・会計、環境・社会などに高い見識を有しております。	全16回中16回

(注) 1 社外監査役京谷典昭は、2025年6月27日の辞任までに開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2 社外監査役齋藤亨は、2025年6月27日就任以降に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会は、原則取締役会開催日に合わせて開催し、必要に応じて随時開催しております。監査役会の具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、コーポレートガバナンス・コードの要請に沿ったサステナビリティへの取り組み状況の確認、会計監査人の選解任及び報酬の適否、会計監査人の監査方法及び結果の相当性判断、監査役会監査報告の作成等であります。

監査役の主な活動として、取締役会に出席して取締役の職務執行を監査すると共に、重要な書類等の閲覧や、業務及び財産の状況を調査しております。加えて、監査方針及び監査計画に基づき、各執行部門及び子会社への監査を実施しております。また、会計監査人とは、年度の監査計画概要説明、期中レビュー報告会や監査結果報告会等での情報交換や質疑応答の他、会計監査人の監査機能の有効性・効率性を高め、監査品質を維持向上させるための意見交換等を、適時に行っております。

常勤監査役は上記のほか、重要な会議への出席、日常的な社員とのコミュニケーションや、子会社の業務及び財産の状況調査の結果等を監査役会へ報告し、情報の共有や意見交換を行い、グループ監査の有効性向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査部門責任者に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査部門責任者は、指示に基づき内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項に基づき、監査計画を立案し、当社の全部門及び全グループ会社を対象に計画的に監査を行っております。監査結果は、内部監査チームから代表取締役社長に直接報告を行うことに加え、常勤監査役同席のもと、他の取締役に対しても直接報告を行っており、デュアルレポートラインを確保しております。

内部監査部門の監査役及び会計監査人との連携について、内部監査部門は、内部監査の状況を常勤監査役を通じて監査役会に報告し、意見及び情報の交換を行い、会計監査人とは内部統制監査等に関して適宜協議をしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

越智 啓介

小澤 英二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 9名

e. 監査法人の選定方針と理由

i. 当社は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の選定基準項目を総合的に勘案し監査法人を選定する方針としております。R S M清和監査法人を選定した理由としましては、グローバルでの監査体制、会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制等も含めて総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしましたためであります。

ii. 監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

iii. 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第73期（連結・個別） R S M清和監査法人

第74期（連結・個別） Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

i. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

R S M清和監査法人

ii. 異動の年月日

2026年6月26日（第73期定時株主総会開催日）

なお、第73期定時株主総会は継続会となりますので、異動年月日は継続会終結の時となります。

iii. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2022年6月29日（第69期定時株主総会開催日）

iv. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

v. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるRSM清和監査法人は、2026年6月26日開催予定の第73期定時株主総会の終結をもって任期満了となります。これに際して同監査法人より、次年度以降の監査品質を維持するための人員確保が困難であるとして、任期満了をもって監査契約の継続を辞退したい旨の申し出がありました。

当社は、日本に加えて中国およびフィリピンに生産拠点を有し、米国、欧州、アジア諸国などグローバルに事業を展開しております。こうした中、当社の事業規模に見合ったグローバル監査体制を構築し、より統一的かつ高品質な監査を推進すべく、新たな会計監査人を検討してまいりました。その結果、従来以上にグローバル視点でのグループ監査が期待できるとともに、監査法人として十分な品質管理体制、専門性、独立性を有していることなどを総合的に評価し、新たな会計監査人としてForvis Mazars Japan有限責任監査法人を候補者に選任するものであります。

vi. 上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSM）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	23,462	—	23,203	10,028
計	23,462	—	23,203	10,028

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、RSM US LLPから連結子会社NKK Switches of America, Inc.に対する税務申告書作成業務支援に対するものであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案したうえで適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況ならびに業績などを勘案し、決定しております。

なお、当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年6月29日開催の取締役会において、当該方針を改訂しております。主な変更点として、業績連動報酬に係る評価指標を見直し、連結売上高と連結営業利益の達成率から連結営業利益率の達成率に変更しております。

- a. 当社の取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第54期定時株主総会において年額175百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当時の取締役の員数は9名であります。
- b. 監査役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額30百万円以内（うち社外監査役分10百万円）と決議いただいております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。
- c. 取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会の決議による総額の限度内で、取締役会で権限を委譲された者が、取締役会で了承された方法により、責任の重さ、業績などを勘案し、評価を行い決定いたします。当連結会計年度について、取締役会は、代表取締役社長大橋智成に対して、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の役員賞与の額について決定することを委任しております。
- d. 監査役の報酬額は、株主総会の決議による総額の限度内で、社外監査役を含む監査役の協議により支給額を決定しております。
- e. 当社の役員報酬は、月額報酬である基本報酬及び業績連動報酬である役員賞与、並びに役員退職慰労金で構成されており、役員賞与は役職に応じて賞与総額の30%から55%を業績連動とし、±50%の範囲内で変動させております。役員退職慰労金は、役位、在任期間等に応じた当社社内規程に従って算出し、具体的金額・方法等については取締役会に一任する旨の株主総会決議を経た上で、退任後に支給することとしております。
- f. 業績連動報酬に係る評価指標は、連結営業利益率であり、当該指標を選択した理由は、当社として重要KPIとして定めているところによります。役員賞与の額の決定方法は、業績を連結営業利益率の達成率で5段階評価を行い決定しております。
- g. 社外役員の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬及び役員退職慰労金のみで構成しております。
- h. 当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益率0.0%であり、実績は連結営業利益率3.4%となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95,300	65,700	18,300	11,300	3
監査役 (社外監査役を除く)	11,000	7,200	3,300	500	1
社外役員	14,620	13,920	—	700	5

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額を含めた金額を記載しております。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しています。その他、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の状況の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年個別の上場株式について、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	1,000
非上場株式以外の株式	13	1,656,436

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	—	株式の無償割当てによる増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	1,100
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
平河ヒューテック㈱	142,800	136,000	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。株式無償割当てにより、株式数が増加しております。 (注1)	有
	558,526	192,066		
三菱鉛筆㈱	126,000	126,000	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。	有
	290,934	319,410		
東洋証券㈱	316,000	316,000	金融取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び情報収集など、今後の事業発展を目的に継続して保有しております。	有
	198,448	161,160		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	33,300	33,300	グループ会社の三井住友銀行㈱と金融取引等を行っており、事業活動の円滑化、取引関係の維持、強化及び情報収集など、今後の事業発展を目的に継続して保有しております。	有
	166,699	126,373		
菊水ホールディングス㈱（菊水電子工業㈱）	68,800	68,800	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。	有
	134,366	92,673		
カンダホールディングス㈱	122,000	122,000	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。	有
	99,918	96,624		
㈱ナ・デックス	62,000	62,000	当社事業における主要な販売先であり、取引関係の維持・強化など、今後の事業発展を目的に継続して保有しております。	有
	72,044	57,412		
NITTOKU㈱	16,000	16,000	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。	有
	34,640	33,808		
ジオマテック㈱	36,600	36,600	取引関係の維持強化、有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図るため、継続して保有しております。	有
	31,293	28,438		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
川崎地質㈱	5,000	5,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	26,100	14,160		
㈱ソディック	20,000	20,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	有
	24,240	17,220		
三井住友トラストグループ㈱	3,400	3,400	グループ会社の三井住友信託 銀行㈱との間で金融取引を行 っており、企業価値向上の観 点から同社との良好な関係の 維持・強化を図るため、継続 して保有しております。	有
	16,666	12,648		
日本航空㈱	1,000	1,000	取引関係の維持強化、有益な 情報収集など中長期観点から 当社グループの企業価値の向 上を図るため、継続して保有 しております。	無
	2,559	2,556		

（注） 1 平河ヒューテック㈱は、2025年4月1日付で普通株式1株につき0.05株の割合で株式無償割当てを行ったため、株式数が増加しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、2030年のありたい姿として、グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を掲げております。このビジョンの実現に向け、当社グループは、常にお客様の視点に立ち、お客様の困りごとの解決を積み重ねることで、ビジネスモデルの軸を「もの」から「こと」へと転換し、単なる取引先としての関係にとどまらず、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」となることを目指しております。

このような価値創造を持続的に実現していくためには、社員一人ひとりが主体的に考え、挑戦し、高い専門性を発揮しながら、お客様の課題に迅速かつ的確に対応できる組織であることが不可欠であります。当社グループでは、人事方針として「①相互の信頼、②全社員が主人公、③自己実現、④旺盛な挑戦心、⑤高い専門力」を掲げており、これらを人材戦略の基本的な考え方として位置付けております。

①人材育成方針

当社グループでは、社員一人ひとりの能力向上及び専門性の強化を図るため、役職ごとの階層別研修、eラーニングを用いた専門教育、OJT等を通じた人材育成に取り組んでおります。また、品質管理、生産技術、開発技術等の専門分野において知識及び技能の向上を図るため、部門ごとの教育計画を策定し、これに基づく部門固有の専門教育を実施しております。

②社内環境整備方針

当社グループでは、多様な人材が能力を十分に発揮できる職場環境の整備を推進しております。具体的には、長時間労働の抑制、有給休暇取得の促進、安全衛生の強化等に取り組むとともに、ハラスメント防止に関する教育を実施しております。

また、従業員エンゲージメントの向上を図るため、人事制度の改定を行い、評価者に対する定期的な研修を実施するなど、適切な評価及び処遇の実施に努めております。

③従業員給与等の決定方針

当社グループは、上記の人材戦略に基づき、社員一人ひとりの成長及び挑戦を促進し、企業価値の持続的な向上につなげることを目的として、評価及び報酬制度の整備・運用に取り組んでおります。

具体的には、旺盛な挑戦心、高い専門力、成果創出への貢献等を人事評価に反映し、その評価結果に基づき昇給率に差を設けることで、社員の成果や貢献度を処遇に適切に反映しております。また、公平性及び透明性を確保した評価運営を通じて、評価結果と報酬との連動性を高め、社員の主体的な挑戦及び能力開発を促進しております。

昇給については、物価上昇、労働市場の動向その他の外部環境を踏まえ、労働組合との協議を経て昇給額を決定しております。

一時金については、連結営業利益率の実績水準を踏まえて支給月数を検討し、労働組合との交渉を経て確定しております。そのうえで、全社で決定した支給月数を基礎として、社員一人ひとりの目標管理に係る評価結果に応じて配分しております。

当社グループは、今後も人材育成、職場環境の整備並びに評価及び処遇制度の適切な運用に継続的に取り組むことで、社員一人ひとりの成長を当社グループの持続的な成長につなげ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2)【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日 本	149	(106)
欧 米	46	(2)
ア ジ ア	67	(202)
合 計	262	(310)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
136 (63)	44.72	14.75	6,301	△3.95

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

③ 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は91名でユニオンショップ制を採用しております。なお、現在は主に新たに導入された人事制度について労使間で協議を行っております。連結子会社については労働組合はありません。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異
提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	100.0	58.5	81.0	39.6

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,875	3,718,253
受取手形	382,039	285,398
電子記録債権	—	210,253
売掛金	889,399	1,060,867
商品及び製品	1,141,603	1,149,990
仕掛品	45,889	75,839
原材料及び貯蔵品	1,813,571	2,059,368
前払費用	54,692	60,255
その他	403,155	415,313
貸倒引当金	△5,364	△5,733
流動資産合計	9,413,863	9,029,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,967,907	3,965,313
減価償却累計額	△2,794,343	△2,875,639
建物及び構築物（純額）	1,173,564	1,089,673
機械装置及び運搬具	719,225	801,908
減価償却累計額	△463,703	△538,614
機械装置及び運搬具（純額）	255,521	263,293
工具、器具及び備品	4,464,158	4,198,968
減価償却累計額	△4,103,099	△3,946,970
工具、器具及び備品（純額）	361,058	251,997
土地	1,038,515	1,042,442
リース資産	351,588	374,864
減価償却累計額	△115,180	△170,676
リース資産（純額）	236,407	204,188
建設仮勘定	104,966	688,660
有形固定資産合計	3,170,034	3,540,255
無形固定資産		
ソフトウェア	49,368	50,028
ソフトウェア仮勘定	452,776	757,120
その他	7,187	7,187
無形固定資産合計	509,332	814,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,166	1,676,996
長期貸付金	258,941	230,365
繰延税金資産	76,178	102,000
長期預金	200,000	200,000
その他	※1 171,118	※1 197,434
投資その他の資産合計	1,881,405	2,406,798
固定資産合計	5,560,772	6,761,390
資産合計	14,974,635	15,791,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,141	550,441
未払法人税等	10,899	34,031
賞与引当金	87,302	103,516
役員賞与引当金	26,400	21,600
未払金	261,530	162,130
未払消費税等	6,348	5,717
未払費用	188,569	224,091
リース債務	61,854	72,946
その他	122,560	158,046
流動負債合計	1,514,606	1,332,521
固定負債		
繰延税金負債	270,338	395,633
退職給付に係る負債	66,722	56,130
役員退職慰労引当金	227,500	239,500
リース債務	192,493	152,618
その他	532	532
固定負債合計	757,586	844,415
負債合計	2,272,192	2,176,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,301,498	9,528,284
自己株式	△162,912	△163,341
株主資本合計	10,923,691	11,150,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,389	927,477
為替換算調整勘定	1,187,748	1,535,058
その他の包括利益累計額合計	1,777,138	2,462,536
非支配株主持分	1,613	1,675
純資産合計	12,702,443	13,614,260
負債純資産合計	14,974,635	15,791,197

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 7,564,435	※1 8,373,789
売上原価	※4 4,562,209	※4 4,833,664
売上総利益	3,002,226	3,540,124
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,454,703	※2, ※3 3,259,347
営業利益又は営業損失(△)	△452,477	280,776
営業外収益		
受取利息	7,639	6,697
受取配当金	29,502	44,568
受取賃貸料	32,297	31,927
スクラップ売却益	4,394	1,321
為替差益	—	20,163
持分法による投資利益	2,429	26,148
その他	15,700	25,598
営業外収益合計	91,963	156,424
営業外費用		
支払利息	6,823	6,133
賃貸収入原価	13,552	13,295
為替差損	14,042	—
その他	—	9,783
営業外費用合計	34,418	29,212
経常利益又は経常損失(△)	△394,932	407,988
特別利益		
固定資産売却益	259	115
投資有価証券売却益	90,513	1,099
特別利益合計	90,773	1,215
特別損失		
固定資産除売却損	118	2,477
特別損失合計	118	2,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304,277	406,727
法人税、住民税及び事業税	43,321	174,244
法人税等調整額	56,784	△60,185
法人税等合計	100,106	114,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,384	292,667
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△293	62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△404,091	292,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△404,384	292,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,983	338,087
為替換算調整勘定	△60,847	347,310
その他の包括利益合計	※1 △82,831	※1 685,398
包括利益	△487,215	978,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△486,922	978,003
非支配株主に係る包括利益	△293	62

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,787,867	△162,818	11,410,152
当期変動額					
剰余金の配当			△82,277		△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△404,091		△404,091
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△486,368	△93	△486,461
当期末残高	951,799	833,305	9,301,498	△162,912	10,923,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611,373	1,248,596	1,859,970	1,906	13,272,029
当期変動額					
剰余金の配当					△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△404,091
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△83,124
当期変動額合計	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△569,586
当期末残高	589,389	1,187,748	1,777,138	1,613	12,702,443

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,301,498	△162,912	10,923,691
当期変動額					
剰余金の配当			△65,820		△65,820
親会社株主に帰属する当期純利益			292,605		292,605
自己株式の取得				△428	△428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	226,785	△428	226,356
当期末残高	951,799	833,305	9,528,284	△163,341	11,150,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,389	1,187,748	1,777,138	1,613	12,702,443
当期変動額					
剰余金の配当					△65,820
親会社株主に帰属する当期純利益					292,605
自己株式の取得					△428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,087	347,310	685,398	62	685,460
当期変動額合計	338,087	347,310	685,398	62	911,816
当期末残高	927,477	1,535,058	2,462,536	1,675	13,614,260

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304,277	406,727
減価償却費	532,416	459,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,700	12,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,479	16,213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	△4,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,235	△10,592
固定資産除売却損益(△は益)	△103	506
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,513	△1,099
受取利息及び受取配当金	△37,141	△51,265
支払利息	6,823	6,133
持分法による投資損益(△は益)	△2,429	△26,148
為替差損益(△は益)	△4,022	14,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	257,517	△173,728
売上債権の増減額(△は増加)	149,743	△221,030
未収入金の増減額(△は増加)	△18,916	△27,821
仕入債務の増減額(△は減少)	196,553	△252,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,597	△680
その他の資産の増減額(△は増加)	3,215	△25,688
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,690	△30,170
小計	632,483	89,580
利息及び配当金の受取額	37,141	51,254
利息の支払額	△6,823	△6,133
法人税等の還付額	34,630	19,617
法人税等の支払額	△45,970	△124,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,461	29,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,520	△782,748
無形固定資産の取得による支出	△277,856	△328,362
有形固定資産の売却による収入	725	25,883
投資有価証券の売却による収入	144,070	1,100
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	18,010	28,150
その他	5,267	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,304	△1,054,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△428
リース債務の返済による支出	△63,492	△62,692
配当金の支払額	△82,193	△65,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,778	△128,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,129	182,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,750	△970,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,840,626	4,688,875
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,688,875	※1 3,718,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は以下7社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Europe GmbH

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷（上海）開関有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

恩楷楷開関（東莞）有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社は以下の3社であります。

アルプス化成株式会社

株式会社東北精器

株式会社島精機

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷（上海）開関有限公司及び恩楷楷開関（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
商品及び製品	1,141,603	1,149,990
原材料及び貯蔵品	1,813,571	2,059,368

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品1,149,990千円、原材料及び貯蔵品2,059,368千円には、日本セグメントに属する当社が保有する商品及び製品525,166千円、原材料及び貯蔵品1,631,953千円が含まれています。

収益性の低下の事実を適切に反映するよう営業循環過程から外れた棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

当社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を考慮した将来販売予測を基礎として営業循環過程から外れた棚卸資産を識別しております。営業循環過程から外れた棚卸資産の識別には市場環境や受注状況など合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断を行っておりますが、翌連結会計年度に追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
有形固定資産	3,170,034	3,540,255
無形固定資産	509,332	814,336

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、使用価値の算出の前提とする事業計画等の仮定は不確実性を伴うため、今後、経営環境等の変化により前提条件や仮定に変動が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産の減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他（関係会社株式）	41,483千円	67,631千円

2 当社は、資金調達の安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に関わる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	1,500,000千円
借入実行額	－	－
差引額	－	1,500,000

なお、上記のコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

①2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	1,463,075千円	1,413,617千円
福利厚生費	354,825	355,432
業務委託費	248,047	268,678
減価償却費	243,890	190,866
退職給付費用	71,653	57,176
賞与引当金繰入額	65,741	81,193
役員賞与引当金繰入額	26,400	21,600
役員退職慰労引当金繰入額	17,700	12,500

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	356,702千円	296,516千円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	56,856千円	△22,689千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,488千円	501,830千円
組替調整額	△90,876	258
法人税等及び税効果調整前	△31,388	502,088
法人税等及び税効果額	9,404	△164,000
その他有価証券評価差額金	△21,983	338,087
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△60,847	347,310
その他の包括利益合計	△82,831	685,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	842,520	—	—	842,520
合計	842,520	—	—	842,520
自己株式				
普通株式	19,749	20	—	19,769
合計	19,749	20	—	19,769

(注) 当期増加数20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,593	70.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	24,683	30.0	2024年9月30日	2024年12月11日

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、記念配当20円(当社創立70周年記念配当)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,910	利益剰余金	40.0	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	842,520	—	—	842,520
合計	842,520	—	—	842,520
自己株式				
普通株式	19,769	87	—	19,856
合計	19,769	87	—	19,856

（注）当期増加数87株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,910	40.0	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	32,910	40.0	2025年9月30日	2025年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,813	利益剰余金	80.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	4,688,875千円	3,718,253千円
現金及び現金同等物	4,688,875	3,718,253

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の関係会社管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,174,166	1,174,166	—
資産計	1,174,166	1,174,166	—

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,675,996	1,675,996	—
資産計	1,675,996	1,675,996	—

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	1,000

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,688,875	—	—	—
受取手形	382,039	—	—	—
売掛金	889,399	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	19,616	—	—
合計	5,960,315	19,616	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,718,253	—	—	—
受取手形	285,398	—	—	—
電子記録債権	210,253	—	—	—
売掛金	1,060,867	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	19,560	—	—
合計	5,274,773	19,560	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,154,549	19,616	—	1,174,166

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格等を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,656,436	19,560	—	1,675,996

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格等を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,154,549	318,068	836,481
	② その他	—	—	—
	小計	1,154,549	318,068	836,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② その他	19,616	21,336	△1,719
	小計	19,616	21,336	△1,719
合計		1,174,166	339,404	834,761

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,656,436	318,068	1,338,367
	② その他	—	—	—
	小計	1,656,436	318,068	1,338,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② その他	19,560	21,078	△1,517
	小計	19,560	21,078	△1,517
合計		1,675,996	339,147	1,336,849

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	144,529	90,513	—
合計	144,529	90,513	—

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	1,100	1,099	—
合計	1,100	1,099	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	65,566 千円	66,722 千円
退職給付費用	93,460	65,913
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	△92,305	△76,505
退職給付に係る負債の期末残高	66,722	56,130

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	967,107 千円	889,166 千円
年金資産	△900,384	△833,035
	66,722	56,130
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	66,722	56,130
退職給付に係る負債	66,722	56,130
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	66,722	56,130

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度93,460千円 当連結会計年度65,913千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,520千円 当連結会計年度1,244千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	95,740千円	92,493千円
賞与引当金限度超過額	26,099	31,890
退職給付に係る負債	19,344	16,551
役員退職慰労引当金	68,955	74,747
繰越欠損金(注)	479,019	479,137
減損損失否認額	69,774	71,846
繰越外国税額控除	968	968
未実現利益	119,053	142,591
その他	60,126	87,540
繰延税金資産小計	939,081	997,768
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△475,705	△475,912
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△356,061	△328,578
評価性引当額小計	△831,766	△804,490
繰延税金資産合計	107,315	193,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△245,371	△409,371
固定資産圧縮記帳積立金	△6,946	△6,831
その他	△49,155	△70,707
繰延税金負債合計	△301,474	△486,910
繰延税金資産(負債)の純額	△194,159	△293,632

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	64,571	—	—	18,515	173,302	222,629	479,019
評価性引当額	△64,571	—	—	△18,515	△173,302	△219,315	△475,705
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3,313	3,313

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	18,515	173,302	6,819	280,500	479,137
評価性引当額	—	—	△18,515	△173,302	△6,819	△277,274	△475,912
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3,225	3,225

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上 しているため、注記を省略して おります。	30.3 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
評価性引当額の増減（繰越欠損金の期限切れ を含む）		9.5
外国税額		1.0
住民税均等割		2.2
子会社との税率差異		△15.6
持分法による投資損益		△1.9
在外子会社の留保利益		2.2
その他		△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のアパート等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,745千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,631千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	308,355	298,458
期中増減額	△9,897	△9,491
期末残高	298,458	288,966
期末時価	457,314	452,715

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費(9,897千円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費(9,491千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,430,882千円	1,271,439千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,271,439千円	1,556,520千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、ドイツ、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
外部顧客への売上高	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,020,382	—	3,134,931	6,155,313
計	5,980,116	3,690,413	4,049,220	13,719,749
セグメント利益又は損失(△)	△723,514	△33,976	65,859	△691,632
セグメント資産	12,036,406	3,209,008	2,881,356	18,126,770
その他の項目				
減価償却費	355,766	24,988	135,775	516,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514,484	20,054	89,331	623,869

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,337,125	3,945,289	1,091,374	8,373,789
外部顧客への売上高	3,337,125	3,945,289	1,091,374	8,373,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054,073	—	3,543,666	6,597,739
計	6,391,198	3,945,289	4,635,040	14,971,528
セグメント利益又は損失(△)	△307,017	404,424	277,499	374,906
セグメント資産	12,279,289	3,718,877	3,022,866	19,021,032
その他の項目				
減価償却費	283,317	23,638	142,253	449,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,079,566	23,340	91,113	1,194,020

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,719,749	14,971,528
セグメント間取引消去	△6,155,313	△6,597,739
連結財務諸表の売上高	7,564,435	8,373,789

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△691,632	374,906
セグメント間取引消去	239,154	△94,129
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△452,477	280,776

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,126,770	19,021,032
セグメント間取引消去	△3,450,592	△3,518,802
全社資産（注）	298,458	288,966
連結財務諸表の資産合計	14,974,635	15,791,197

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	516,530	449,209	—	—	516,530	449,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623,869	1,194,020	—	—	623,869	1,194,020

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,964,216	2,341,828	2,258,391	7,564,435

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
2,160,215	506,967	319,488	183,362	3,170,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器㈱	1,032,917	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,337,125	2,545,241	2,491,422	8,373,789

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,566,968	462,024	511,262	3,540,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器㈱	1,254,899	日本
㈱日本電化工業所	962,524	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	15,437.03円	16,546.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△491.14円	355.65円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△404,091	292,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△404,091	292,605
普通株式の期中平均株式数(株)	822,762	822,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	61,854	72,946	2.25	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	192,493	152,618	2.60	2027年～2040年
合計	254,347	225,564	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	52,240	17,582	6,077	6,280

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	3,868,287	8,373,789
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	57,873	406,727
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	31,859	292,605
1株当たり中間（当期）純利益（円）	38.72	355.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,366	1,141,886
受取手形	382,039	285,398
電子記録債権	—	210,253
売掛金	※1 708,442	※1 780,206
商品及び製品	513,346	525,166
仕掛品	3,526	8,397
原材料及び貯蔵品	1,372,229	1,631,953
前払費用	37,417	36,179
関係会社短期貸付金	93,443	120,173
未収入金	※1 671,885	※1 399,318
未収還付法人税等	16,395	6,834
その他	※1 241,249	※1 230,486
貸倒引当金	△1,855	△1,795
流動資産合計	6,441,488	5,374,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	711,633	667,406
構築物	15,543	14,766
機械及び装置	4,693	5,747
車両運搬具	3,417	1,677
工具、器具及び備品	310,675	192,027
土地	259,440	259,440
建設仮勘定	42,133	34,102
有形固定資産合計	1,347,538	1,175,168
無形固定資産		
ソフトウェア	39,329	41,280
ソフトウェア仮勘定	452,776	757,120
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	498,896	805,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,166	1,676,996
関係会社株式	1,406,776	1,406,776
関係会社長期貸付金	920,724	1,567,940
長期預金	200,000	200,000
その他	115,427	113,269
貸倒引当金	△920	△1,567
投資その他の資産合計	3,817,174	4,963,414
固定資産合計	5,663,608	6,943,774
資産合計	12,105,097	12,318,234

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,001,571	※1 867,083
関係会社短期借入金	524,895	555,520
未払金	※1 221,132	※1 121,477
未払費用	101,910	117,337
未払法人税等	7,794	17,247
預り金	22,901	20,295
賞与引当金	84,362	100,440
役員賞与引当金	26,400	21,600
有償支給に係る負債	558,709	587,130
その他	※1 78,919	※1 62,770
流動負債合計	2,628,597	2,470,903
固定負債		
繰延税金負債	236,722	351,403
退職給付引当金	59,777	48,871
役員退職慰労引当金	227,500	239,500
預り保証金	532	532
固定負債合計	524,532	640,307
負債合計	3,153,129	3,111,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,972	15,056
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	942,495	860,807
利益剰余金合計	6,740,385	6,657,781
自己株式	△162,912	△163,341
株主資本合計	8,362,577	8,279,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,389	927,477
評価・換算差額等合計	589,389	927,477
純資産合計	8,951,967	9,207,023
負債純資産合計	12,105,097	12,318,234

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 5,979,828	※1 6,390,225
売上原価	※1 4,629,454	※1 4,856,708
売上総利益	1,350,373	1,533,516
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,080,470	※1, ※2 1,869,825
営業損失(△)	△730,097	△336,308
営業外収益		
受取利息	※1 15,767	※1 19,848
受取配当金	※1 190,282	※1 241,055
仕入割引	4	1
受取賃貸料	※1 41,561	※1 40,183
スクラップ売却益	4,380	1,308
為替差益	—	3,763
その他	9,372	12,477
営業外収益合計	261,368	318,636
営業外費用		
支払利息	※1 32,260	※1 25,432
賃貸収入原価	13,552	13,295
為替差損	6,503	—
営業外費用合計	52,316	38,727
経常損失(△)	△521,045	△56,398
特別利益		
投資有価証券売却益	90,513	1,099
特別利益合計	90,513	1,099
特別損失		
固定資産除売却損	223	454
特別損失合計	223	454
税引前当期純損失(△)	△430,754	△55,753
法人税、住民税及び事業税	6,286	10,349
法人税等調整額	56,122	△49,319
法人税等合計	62,409	△38,970
当期純損失(△)	△493,163	△16,783

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	16,725	5,600,000	1,517,183	7,315,826
当期変動額								
剰余金の配当							△82,277	△82,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△752		752	—
当期純損失（△）							△493,163	△493,163
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△752	—	△574,688	△575,441
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	15,972	5,600,000	942,495	6,740,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162,818	8,938,112	611,373	611,373	9,549,485
当期変動額					
剰余金の配当		△82,277			△82,277
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△493,163			△493,163
自己株式の取得	△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△21,983	△21,983	△21,983
当期変動額合計	△93	△575,534	△21,983	△21,983	△597,518
当期末残高	△162,912	8,362,577	589,389	589,389	8,951,967

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	15,972	5,600,000	942,495	6,740,385
当期変動額								
剰余金の配当							△65,820	△65,820
固定資産圧縮積立金の取崩					△915		915	—
当期純損失（△）							△16,783	△16,783
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△915	—	△81,687	△82,603
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	15,056	5,600,000	860,807	6,657,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162,912	8,362,577	589,389	589,389	8,951,967
当期変動額					
剰余金の配当		△65,820			△65,820
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△16,783			△16,783
自己株式の取得	△428	△428			△428
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			338,087	338,087	338,087
当期変動額合計	△428	△83,032	338,087	338,087	255,055
当期末残高	△163,341	8,279,545	927,477	927,477	9,207,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

物品の販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。さらに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の定めに従い、将来値引きが見込まれる部分を除いた額を収益と認識しております。有償支給取引につきましては、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について有償支給に係る負債を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
商品及び製品	513,346	525,166
原材料及び貯蔵品	1,372,229	1,631,953

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(1)」の②に記載した内容と同一であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
有形固定資産	1,347,538	1,175,168
無形固定資産	498,896	805,191

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(2)」の②に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	926,901千円	733,259千円
短期金銭債務	384,389	461,817

2 当社は、資金調達の安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に関わる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	1,500,000千円
借入実行額	－	－
差引額	－	1,500,000

なお、上記のコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

①2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,020,382千円	3,054,073千円
仕入高	4,142,419	4,376,843
営業取引以外の取引高	237,676	261,634

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	774,203千円	722,478千円
業務委託費	203,051	223,656
減価償却費	171,566	120,782
退職給付費用	69,571	49,367
賞与引当金繰入額	64,134	79,529
役員賞与引当金繰入額	26,400	21,600
役員退職慰労引当金繰入額	17,700	12,550
ソフトウェア償却費	13,387	12,738
おおよその割合		
販売費	16%	19%
一般管理費	84%	81%

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,406,776

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,406,776

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	41,649千円	30,553千円
賞与引当金限度超過額	25,570	31,347
退職給付引当金	18,118	15,252
役員退職慰労引当金	68,955	74,747
減損損失否認額	69,774	71,846
子会社株式評価損	85,502	88,041
繰越欠損金	457,237	471,445
貸倒引当金	841	1,115
繰越外国税額控除	968	968
その他	34,646	44,011
繰延税金資産小計	803,265	829,331
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△457,237	△471,445
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△330,431	△293,085
評価性引当額小計	△787,669	△764,531
繰延税金資産合計	15,596	64,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△245,371	△409,371
固定資産圧縮記帳積立金	△6,946	△6,831
繰延税金負債合計	△252,318	△416,203
繰延税金負債の純額	△236,722	△351,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」の内容と同一であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	711,633	—	—	44,226	667,406	2,306,066
	構築物	15,543	2,088	—	2,866	14,766	91,954
	機械及び装置	4,693	3,330	0	2,276	5,747	167,314
	車両運搬具	3,417	—	0	1,740	1,677	17,595
	工具、器具及び備品	310,675	97,168	965	214,850	192,027	3,680,945
	土地	259,440	—	—	—	259,440	—
	建設仮勘定	42,133	24,423	32,454	—	34,102	—
	計	1,347,538	127,011	33,420	265,961	1,175,168	6,263,876
無形固定資産	ソフトウェア	39,329	17,999	—	16,048	41,280	—
	ソフトウェア仮勘定	452,776	318,846	14,503	—	757,120	—
	電話加入権	6,790	—	—	—	6,790	—
	計	498,896	336,846	14,503	16,048	805,191	—

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に川崎本社における金型の取得81,031千円によるものであります。

2 建設仮勘定の当期増加額は、主に仕掛中金型24,423千円によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、主に新基幹システム構築費用318,846千円によるものであります。

4 建設仮勘定の当期減少額は、主に完成による本勘定への振替32,454千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,776	3,363	2,776	3,363
賞与引当金	84,362	100,440	84,362	100,440
役員賞与引当金	26,400	21,600	26,400	21,600
役員退職慰労引当金	227,500	12,500	500	239,500

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第73期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年7月4日関東財務局長に提出

2025年6月27日に開催しました第72期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2026年5月15日関東財務局長に提出

2026年4月22日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う会計監査人の異動を決議するとともに、2026年5月15日開催の取締役会において、2026年6月26日開催予定の第73期定時株主総会に「会計監査人選任の件」として付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

越 智 啓 介

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

小 澤 英 二

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>NKKスイッチズ株式会社の2026年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は1,149,990千円、原材料及び貯蔵品は2,059,368千円となっている。これらのうちには、注記事項「（重要な会計上の見積り）（1）営業循環過程から外れた棚卸資産の評価」に記載のとおり、NKKスイッチズ株式会社が保有する商品及び製品525,166千円、原材料及び貯蔵品1,631,953千円が含まれており、合計金額は総資産の13.7%を占めている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価される。具体的には、注記事項「（重要な会計上の見積り）営業循環過程から外れた棚卸資産の評価」に記載のとおり、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するために、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている。</p> <p>NKKスイッチズ株式会社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を考慮した将来販売予測を基礎として営業循環過程から外れた棚卸資産を識別している。営業循環過程から外れた棚卸資産の識別には経営者の判断を伴い、その判断の合理性は連結財務諸表に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>営業循環過程から外れた棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>評価に当たっては、経営者が営業循環過程から外れた棚卸資産の識別に利用する入出庫データの正確性及び網羅性を担保するための、関連するITシステムの業務処理統制の整備及び運用状況の有効性の評価を行った。</p> <p>(2) 営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性の検討</p> <p>経営者が実施した営業循環過程から外れた棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産評価に関する会社の方針について、その内容が直近の会社の実態との間に乖離が生じていないか検証することで、その妥当性を確かめた。 ・経営者の判断の基礎となる不動産在庫表について、期末在庫の数値との一致を検証することで、正確性及び網羅性を確かめた。 ・過去の将来販売予測をその後の販売実績と比較し、その差異の原因について検討することで、将来販売予測の精度を確かめた。 ・将来販売予測について、期末時点の受注残高の検証や利用可能な外部データと比較することで、営業循環過程から外れた棚卸資産の識別の合理性を確かめた。 ・不動産在庫表を基礎に算定された棚卸資産の評価損の金額について、再計算を行うことで、その正確性を確かめた。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（重要な会計上の見積り）（2）固定資産の減損」に記載の通り、NKKスイッチズ株式会社の2026年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は3,540,255千円、無形固定資産は814,336千円となっており、合計金額は総資産の27.6%を占めている。</p> <p>NKKスイッチズ株式会社は減損損失の算定にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合で、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴い、経営者の主観的な判断に影響を受ける。</p> <p>以上の理由より、当監査法人は固定資産の減損損失の認識判定に利用した将来キャッシュ・フローの見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>経営者が固定資産について減損損失を認識するかどうかの判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <p>(2) 割引前キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間の妥当性を検討するため、当該見積期間と関連する主要な固定資産の経済的残存耐用年数を比較して検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定の適切性を検討するため、直近の受注状況及び原価率の改善に向けた施策等について、経営者に対する質問及び関連証拠の閲覧を実施するとともに、監査人の見積額を設定し、検討した。 ・将来の売上高の見積りの合理性を検討するため、過去の事業計画と実績額を比較し、将来の売上高について監査人の見積額を設定し、検討した。 ・売上高の将来予測について、関連市場に関する利用可能な外部機関の予測情報と比較し、その適切性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月24日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

越 智 啓 介

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

小 澤 英 二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価
2026年3月31日現在の財務諸表上の商品及び製品は525,166千円、原材料及び貯蔵品は1,631,953千円となっている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略する。

固定資産の減損
2026年3月31日現在の財務諸表上の有形固定資産は1,175,168千円、無形固定資産は805,191千円となっている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 橋 智 成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮し、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮し、リスク評価を行いました。当社グループは製造業を主たる事業としているため、各事業拠点の規模を適切に把握することが可能な指標である連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を重要な事業拠点の選定指標であると評価しております。このため、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度に達する2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。さらに、M&A等で新たに当社グループに参入した事業拠点など質的重要性の観点から検討した結果、追加すべき重要な事業拠点ははありません。当社グループは、製造業を主たる事業としており、製品販売並びに棚卸資産管理が収益獲得のための重要な活動であることから、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを検討した結果、棚卸資産の評価プロセス、有形固定資産の減損プロセス及び繰延税金資産の回収可能性に関するプロセスを識別しました。これらのプロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。